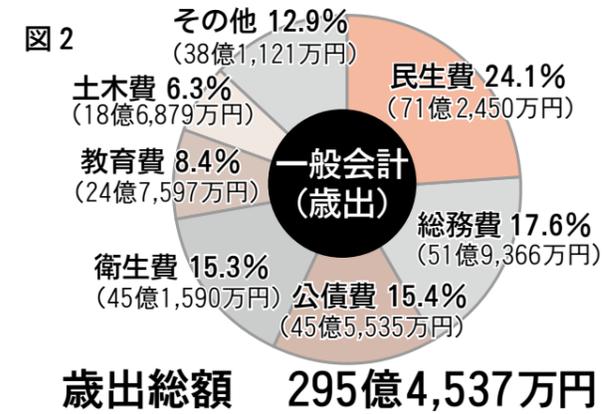
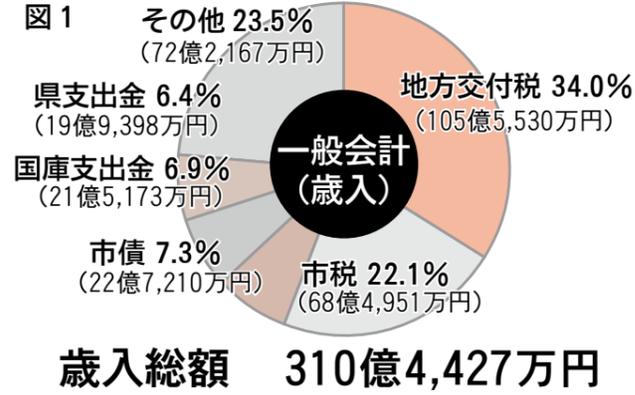


# 歳出総額は546億円

平成27年度の市の決算が確定し、9月の市議会定例会で認定されました。決算は1年間にどのくらいお金が入り（歳入）、どのように使った（歳出）かをとりまとめたもの。決算をすることで、市の財政状況の分析ができます。一般会計に特別会計と企業会計を合わせた市の歳入総額は565億2910万円。歳出総額は545億9391万円。歳入と歳出の差し引き額は、19億3520万円の黒字となりました。今回は、決算の概要についてお知らせします。

□問い合わせ 財務課（内線436）

## ◆一般会計



**一般会計の決算状況**

一般会計の歳入歳出差引額は14億9891万円、平成28年度へ予算を繰り越した事業のための財源5855万円を差し引いた実質収支額は、14億4036万円の黒字です。

歳入では、地方交付税が105億5300万円、歳入総額の34.0%を占め、市税が68億4951万円（22.1%）、借金の市債は22億7210万円（7.3%）でした。

その他、市の事業に対する国や県からの補助金として、国庫支出金が21億5173万円（6.9%）、県支出金が19億9398万円（6.4%）の収入でした。

歳出では、高齢者福祉、障がい者福祉、生活保護などの福祉事業や保育所の運営、子育てのための手当の支給などの民生費が71億2450万円、歳出総額の24.1%でした。職員管理や地域活性化事業などを含む総務費は51億9366万円（17.6%）、借金の返済となる公債費は45億5535万円（15.4%）、予防接種などの健康事業やごみ処理、し尿処理の経費などを含む衛生費は45億1590万円（12.9%）、学校教育などの整備を行った教育費は24億7597万円（8.4%）、土木費は18億6879万円（6.3%）となっています。



▲中野方町の福祉拠点施設「まめの木」がオープン

## ◆企業会計

### 水道事業会計

□事業概要  
給水件数：11,156件  
総配水量：4,234,483立方メートル

収益的収支決算		資本的収支決算	
収入	10億1,932万円	収入	1億3,728万円
支出	8億1,572万円	支出	3億3,929万円

### 病院事業会計

□市立恵那病院  
外来患者数：64,824人

□国保上矢作病院  
外来患者数：21,487人

収益的収支決算		資本的収支決算	
収入	40億2,405万円	収入	21億5,083万円
支出	39億5,197万円	支出	22億0,072万円

### 介護老人保健施設事業会計

□事業別利用者数  
入所事業：31,393人  
短期入所事業：2,458人

収益的収支決算		資本的収支決算	
収入	4億5,566万円	収入	3,004万円
支出	4億9,828万円	支出	4,835万円

### 国民健康保険診療所事業会計

□6診療所  
外来患者数：42,115人

収益的収支決算		資本的収支決算	
収入	7億4,253万円	収入	2,519万円
支出	6億5,698万円	支出	2,550万円

### 介護老人福祉施設事業会計

□事業別利用者数  
入所事業：19,416人  
短期入所事業：3,602人

収益的収支決算		資本的収支決算	
収入	3億9,586万円	収入	3,052万円
支出	4億0,685万円	支出	3,816万円

一般会計に属する基金		一般会計に属する基金	
地域振興基金	35億4,602万円	地域振興基金	35億4,602万円
財政調整基金	27億5,687万円	財政調整基金	27億5,687万円
病院施設等整備基金	26億2,660万円	病院施設等整備基金	26億2,660万円
公共施設整備基金	23億9,022万円	公共施設整備基金	23億9,022万円
減債基金	23億2,710万円	減債基金	23億2,710万円
人口減少対策基金	12億9,230万円	人口減少対策基金	12億9,230万円
市民のまちづくり基金	5億7,866万円	市民のまちづくり基金	5億7,866万円
リニアまちづくり基金	3億0,000万円	リニアまちづくり基金	3億0,000万円
過疎地域自立促進基金	1億9,889万円	過疎地域自立促進基金	1億9,889万円
伊藤文庫基金	2,100万円	伊藤文庫基金	2,100万円
その他	3億6,344万円	その他	3億6,344万円



10月1日の両橋開通式、東野

## ◆特別会計

特別会計	歳入	歳出	歳入歳出決算差引額
国民健康保険	67億1,265万円	64億8,342万円	2億2,923万円
介護保険(事業勘定)	57億2,963万円	56億0,373万円	1億2,590万円
(サービス事業勘定)	2,574万円	2,574万円	0万円
簡易水道	10億6,575万円	10億5,704万円	871万円
農業集落排水	2億0,359万円	2億0,332万円	27万円
公共下水道	21億0,461万円	20億7,435万円	3,027万円
遠山財産区	35万円	27万円	8万円
上財産区	90万円	47万円	43万円
後期高齢者医療	6億3,032万円	6億1,838万円	1,194万円
計	164億7,355万円	160億6,672万円	4億0,683万円

**◆市債**

●市民1人当たり約96万円の借入金、一般会計、特別会計、企業会計の借金の総額は500億9646万円、昨年度と比べ23億7143万円の増額となりました。借金を市民1人当たり換算すると、96万4135円となります。（平成28年3月31日現在の人口5万1960人）

**◆貯金(基金)の状況**

●貯金は市民1人当たり約37万円の貯金の総額は189億9836万円、昨年度と比べ1億5091万円の減額となりました。市民1

**◆基金**

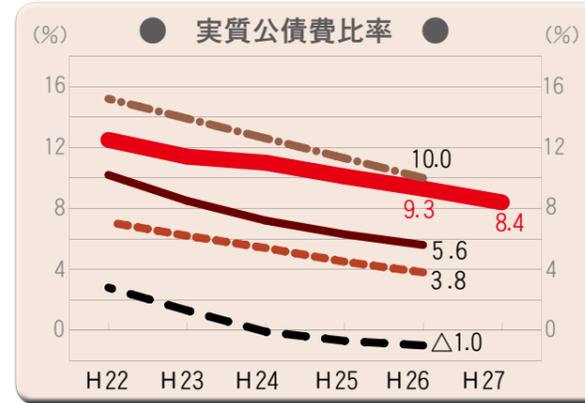
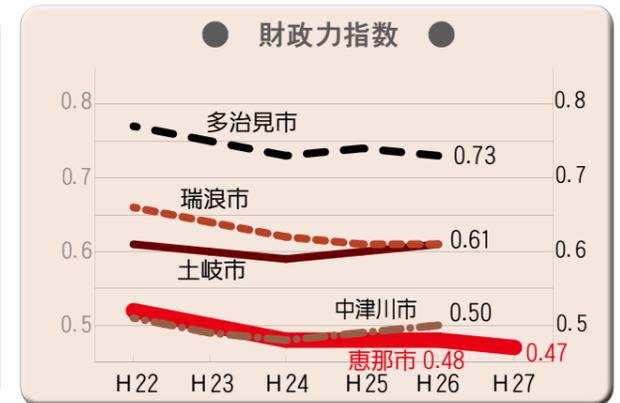
特別会計に属する基金		特別会計に属する基金	
国民健康保険給付基金	4億5,376万円	国民健康保険給付基金	4億5,376万円
駐車場施設整備基金	2億6,486万円	駐車場施設整備基金	2億6,486万円
介護保険給付基金	1億1,913万円	介護保険給付基金	1億1,913万円
その他	2,608万円	その他	2,608万円
企業会計に属する基金		企業会計に属する基金	
積立金(水道事業)	2億7,000万円	積立金(水道事業)	2億7,000万円
積立金(病院事業)	6,970万円	積立金(病院事業)	6,970万円
積立金(介護老人保健施設)	4,300万円	積立金(介護老人保健施設)	4,300万円
積立金(国保診療所)	3,770万円	積立金(国保診療所)	3,770万円
定額の資金を運用する基金	13億1,303万円	定額の資金を運用する基金	13億1,303万円
土地開発基金	9億7,637万円	土地開発基金	9億7,637万円
奨学資金貸与基金	2億9,756万円	奨学資金貸与基金	2億9,756万円
その他	3,909万円	その他	3,909万円

●市民1人当たりの貯金が36万5634円ある状況です。

**近隣市との比較**

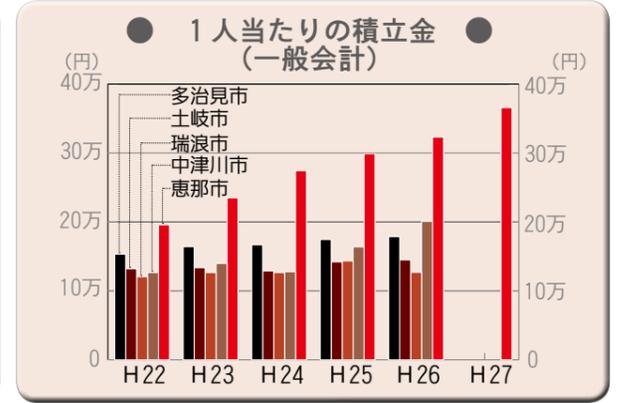
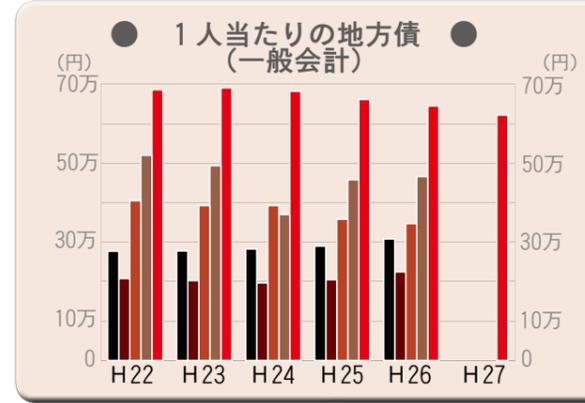
本市の財政状況を客観的に確認できるように、東濃地域の各市と比較しました。本市の主な財政状況の過去6年間の推移と、東濃地域の各市は、平成26年度までの過去5年間の財政状況を、次のグラフで示しています。

## 多治見市・土岐市・瑞浪市・中津川市・恵那市の財政状況の比較



**用語の説明**

- ▶ 財政力指数＝標準的な行政サービスを行うのに自己財源でどの程度を賄えるかを示す数値で、1.00に満たない分は地方交付税で補てんされることになる。
- ▶ 経常収支比率＝毎年定期的に入る収入に対して、毎年使い道が決まっている経費がどの程度かを示す数値。この割合が低いほど自由に使える財源が多くあることを示す
- ▶ 実質公債費比率＝標準財政規模に対して市が負担する借金の返済がどの程度かの割合を示す
- ▶ 1人当たりの地方債＝一般会計の市債を人口で割った金額
- ▶ 1人当たりの積立金＝一般会計の基金を人口で割った金額



指標名	恵那市の数値	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	—	12.59%	20.00%
実質赤字比率	—	17.59%	30.00%
実質公債費比率	8.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	—	350.0%	—

※実質赤字比率と連結実質赤字比率は黒字の場合「—」で表します

指標名	会計名	恵那市の数値	経営健全化基準
資金不足比率	水道事業会計	—	20.0%
	病院事業会計	—	20.0%
	介護老人保健施設事業会計	—	20.0%
	国民健康保険診療所事業会計	—	20.0%
	介護老人福祉施設事業会計	—	20.0%
	簡易水道事業特別会計	—	20.0%
	農業集落排水事業特別会計	—	20.0%
公共下水道事業特別会計	—	20.0%	

※資金不足がない場合「—」で表します

**財政健全度の状況**

平成20年4月1日から一部施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、算定と公表が義務付けられた実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の四つの指標の健全化判断比率と、公営企業会計の資金不足比率は次のとおりです。実質公債費比率は0.9割、将来負担比率は無しとなるなど、それぞれ昨年度から改善しました。

### バランスシートの概要

バランスシートは、市の資産と負債の資産をどの様な財源(負債、純資産)で賄ってきたかを示したものです。

一般会計における市の総資産は、約1453億円。道路や公共施設などを整備するために発行する地方債などの負債総額は、約381億円。現在までの世代が税金を支払って、すでに整備された純資産は、約1072億円となります。また市民1人当たりに換算すると、資産は約280万円で、負債が約73万円、純資産が約206万円となります。

### 行政コスト計算書の概要

1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集に係る経費など、資産形成につながる行政サービスに伴う支出と使用料や手数料などの収入を示したものが行政コスト計算書。企業会計でいわれる損益計算書に相当するものです。

資産形成につながらない行政サービス提供にかかった費用は、約236億円で、使用料など受益者が負担した約8億円を除くと、純粋な行政コストは約228億円となります。これを市民1人当たりで換算すると、約44万円の費用がかかったこととなります。

資産の部	金額	負債の部	金額
公共資産	1,192億1,700万円	固定負債	346億8,800万円
学校や道路の建設、土地購入などに使われたお金の総額(うち未使用資産)	(5億4,500万円)	流動負債	34億0,500万円
投資など	194億4,000万円	翌年度に支払いや返済をするもの	—
関係団体への出資金や公共施設整備ほかに蓄えているお金	—	合計	380億9,300万円
流動資産	66億6,500万円	純資産の部	金額
現金や貯金、必要に応じて現金化することができる積立金、市税などの未収金(うち歳計現金)	(14億9,900万円)	国と県からの補助金	212億6,300万円
資産合計	1,453億2,200万円	一般財源などの自主財源	859億6,600万円
		合計	1,072億2,900万円
		負債及び純資産合計	1,453億2,200万円

項目	金額
期首純資産残高	1,066億7,600万円
(純経常行政コスト)	△228億4,000万円
(一般財源)	197億1,800万円
(補助金)	41億4,700万円
(臨時損益など)	△4億7,200万円
期末純資産残高	1,072億2,900万円

経常行政コスト	金額
人にかかるコスト	46億3,000万円
人件費、退職給与引当金など	—
物にかかるコスト	94億7,900万円
電気料、修理など維持補修費など	—
移転支的コスト	91億4,200万円
高齢者や児童などへの手当(扶助費)、団体への補助金、特別会計への拠出金など	—
その他コスト	3億5,100万円
市債の利子、時効により納入されなかった税金(不納欠損)など	—
合計	236億0,200万円
経常収益	金額
使用料・手数料	6億4,000万円
分担金・負担金・寄付金など	1億2,200万円
合計	7億6,200万円
(差し引き)	—
純経常行政コスト	228億4,000万円

項目	金額
期首歳計現金残高	12億1,700万円
(経常的収支)	88億4,700万円
(公共資産整備収支)	△31億3,200万円
(投資・財務的収支)	△54億3,300万円
期末歳計現金残高	14億9,900万円

**計算書の概要**

純資産変動計算書は、バランスシートの純資産(資産と負債の差額)が1年間にどのように増減したかを示したものです。

平成27年度末の純資産残高は約1072億円となり、昨年度と比べ

**資金収支計算書の概要**

性質の異なる三つの区分に分けて、1年間の現金の流れを示したものが、資金収支計算書です。

日常の行政活動サービスに係る資金の経常的な収支は、約88億円の黒

字となりました。これらに公共事業に伴う資金の使途と財源を示す公共資産整備収支では約31億円、投資活動や借金返済による資金収支を示す投資・財務的収支は約54億円の赤字となつています。これらは経常的収支、すなわち一般財源で賄われていることが分かります。

決算概要の詳細は、市のウェブサイト(<http://www.city.ena.lg.jp/>)で閲覧できます。